

4 北播磨地域アクションプラン

- (1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）……………77
- (2) 地域のめざす姿 ……………80
- (3) 基本方向と取組内容 ……………83
 - 基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開
 - 推進項目1 スマート化による新しい農林水産業の実現……………83
 - 推進項目2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開……………84
 - 推進項目3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化……………85
 - 推進項目4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進……………86
 - 推進項目5 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上……………87
 - 推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保……………87
 - 基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出
 - 推進項目7 特色を活かした活力ある地域づくりの推進……………88
 - 推進項目8 農山漁村の防災・減災対策の推進……………89
 - 推進項目9 豊かな森づくりの推進……………89
 - 基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実
 - 推進項目10 食と「農」に親しむ楽農生活の推進……………90
 - 推進項目11 「農」と多様な分野との連携強化……………91
 - 推進項目12 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進……………91
- (4) 行動計画 ……………93

4 北播磨地域アクションプラン

(1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）

北播磨地域は、兵庫県のほぼ中央に位置しており、日本のへソ（東経 135 度、北緯 35 度）と称される地理的な日本の中心地があります。

また、県内最大の河川加古川が中央を流れ、流域に広がる広大な丘陵地と緑豊かな山林に恵まれており、中国縦貫自動車道、山陽自動車道、国道 175 号等の交通の結節点という立地条件から、周辺地域とのアクセスがよく、都市と地域の交流が活発です。

農林業産出額の約半分を水稻が占める県内有数の水田農業地帯で、酒米の王様「山田錦」をはじめ、黒田庄和牛、播州百日どり、ぶどう「加西ゴールデンベリー A」、きく等の特産品があります。

地域の約半分を占める森林は、北部では人工林が、南部では里山林が広がっています。人工林は成熟期を迎えており、建築用素材としての需要に加えて、近年は木質バイオマス発電用など、燃料用としての需要が高まっています。

農村地域においては、農業者の高齢化や人口流出による後継者不足が進むほか、野生鳥獣による農林業被害は近年減少傾向にあるものの南部地域のイノシシ被害は続いており、生産意欲や集落機能の低下が懸念されます。

このような状況の中で、T P P 1 1（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）など国際的な経済連携協定の発効により、国内外の産地間競争が激しくなることが予測され、農林業を取り巻く環境が厳しくなることから、これまで以上に生産者・関係団体・行政等が一体となり、地域の農林業の振興と活性化に向けた課題に取り組むことが必要です。加えて、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後も県民の安全・安心な県産品を求める消費行動の対応や農業生産、流通、農村生活等への影響も考慮して取組を進める必要があります。



ひまわりが広がる風景（小野市）



ほ場整備された農地（加東市）

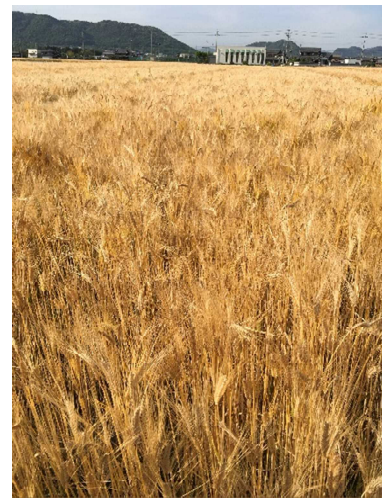
ア 農業

北播磨地域の農家戸数は 13,527 戸で、県全体の 16.6%を占め、そのうち販売農家は 9,343 戸となっています。農業就業人口のうち 65 歳以上は 74%を占め、高齢化の進行により生産者は減少しています。このため、農業の担い手となる認定農業者、新規就農者、集落営農組織の育成を進めることが必要です。

耕地面積は 14,400ha で県全体の 19.6%を占め、うち田 13,880ha、畑 520ha の水田

地帯で、ほ場整備率は84.1%と県平均の78.3%を上回っています。また、ため池は淡路地域に次ぐ多さで、農業用ため池は5,550か所あります。早い段階からほ場整備や水路整備を進めたことから、農業インフラであるため池等を含めた農業水利施設の老朽化対策や耐震対策が必要です。

主要品目は水稻を中心に麦・豆類などの土地利用型作物が地域の主要作物となっています。全国一の生産と質を誇る山田錦は、水稻生産面積の過半を占め、東西に開けた中山間地の谷あいや盆地で栽培されています。昼夜の気温差が大きいことや肥沃な土壌が登熟や心白の発現に適していることから、酒米適性及び品質が高く、全国屈指の生産地として全国の酒造会社へ供給されています。近年は、国内における日本酒の消費量が減少していることから、実需者と連携した消費拡大の取組が必要です。



もち麦栽培風景

また、水稻、麦、豆類などの土地利用型作物についても実需者ニーズに応じた生産をさらに進めるとともに、収益性の高い園芸作物等への転換や生産拡大も進めていく必要があります。

近年では、温度、光、CO₂等を制御するICTを活用した次世代施設園芸団地で収益性の高いトマト生産が開始され、その成果の波及から、トマト、いちご、花壇苗等で導入をする生産者も現れ、ICTを駆使したスマート農業への取組が始まっています。



自動給排水実演会（加西市）

また、農村地域での高齢化や、担い手不足により、農地の維持・管理が難しくなりつつあり、農作業の省力化、担い手不足を解消するために、水管理において、自動水管理システムが導入されている集落営農組織もあります。土地利用型作物においては、若手農業者が農作業に取り組みやすくするために、アシスト型の田植機やトラクター、ドローン等が導入されているところもあります。

スマート農業を行うには、専用の機械や施設の導入が必要ですが、導入経費の負担が大きいことから、営農条件や経営状況が適合した適切な技術を導入するとともに経営規模の拡大も必要となります。

イ 畜産業

西脇市の黒田庄和牛は、地域の風土を活かした有力ブランドとして産地育成が進められています。新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、外食の増加に加えインバウンド消費の増大が見込まれることから更なる消費拡大に向けた取組が必要です。

多可町では県下最大の酪農家が、乳量・乳質、繁殖、飼料給与などの牛群データをパソコンで一元管理し、経営規模拡大による作業の効率化を進めています。その他にも増頭を進める経営体が複数あり、搾乳ロボットの導入や、パソコンでデータの一元管理を行うことにより、省力化と生産性向上を図っています。各地域で耕畜連携による堆肥散布が行われていますが、地域によっては、増頭に必要な堆肥散布面積の増加が進まず、経営規模拡大に向けての課題となっています。

播州百日どりは関係機関が一体となって、生産面、流通面の支援により、地域ブランドとしての産地強化を行っています。今後、さらなる販売体制の強化に加え、担い手確保、法人経営体の育成も必要となっています。

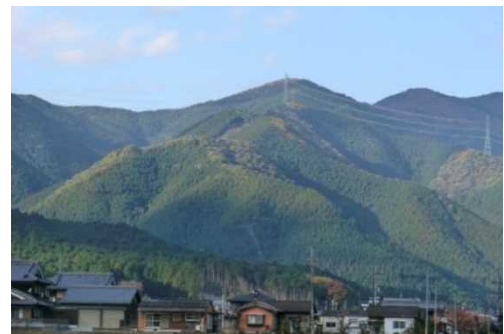


地域の有力ブランド 黒田庄和牛
(西脇市)

ウ 森林・林業

北部地域は、県下でも最も古くから森林造成が行われている地域で、西脇市と多可町を併せた人工林率は、46.8%と高くなっています。特にヒノキの生育環境に優れていることからヒノキの生産が盛んで、人工林のうちヒノキ林が7割を占めていることが特徴です。

近年、効率的かつ安定的な原木供給を目指して、森林組合を中心に素材業者等関係者による森林経営計画が広範囲に策定され、間伐を中心とした森林整備が積極的に実施されています。一方で、森林経営計画に基づく間伐等を着実に実行していくための担い手に対する支援や人材育成が必要です。また、建築用材に加えて、需要の高まっている木質バイオマス発電所向けの燃料用材を安定的に供給するための支援が必要です。



北部地域に広がる人工林（多可町）

南部地域は、コナラやアカマツを主体とした里山林が市街地や集落の近隣に広がっており、多くの市民に親しまれている三木山森林公園、やしろの森公園など、里山林を活用した施設整備が進んでいます。都市部からのアクセスの利便性から、それらの施設などを拠点として、森林ボランティアや企業の森づくり等による住民の手による森づくり活動が積極的に実施されています。

また、危険渓流域の森林や集落裏山の防災機能の強化や、野生動物からの農業等被害を軽減するためのバッファゾーン整備など「災害に強い森づくり」を引き続き推進することが必要です。

森林病虫害被害では、松枯れに加えて、近年増加の傾向が見られるナラ枯れの被害拡大を防止するため、駆除対策を進めることが必要です。加えて、保安林や林地開発許可制度の適切な運用により、無秩序な森林開発を規制し、適切な開発へ誘導を行い、森林の適正な保全と管理を図ることが必要です。

また、市町が整備する交流施設や道の駅等において県産木材や地域木材を利用した公共木造施設が多く建築されています。今後も、低層の建築物をはじめ、学校や図書館、庁舎等においても積極的に木材利用が進むよう木造・木質化に向けての環境整備を進めるとともに、特に北播磨の人工林の70%を占めるヒノキ材の利用拡大を図る必要があります。



市街地周辺の里山林の状況（三木市）

なお、森林資源が成熟化し、資源循環型林業の構築を進めることが重要となる一方で、林業経営の低迷や林業労働者の高齢化等が課題となっています。このため、適切に森林資源情報を把握し、そのクラウド化を図るとともに、ICT等の先進的な技術を活用し、効率化、低コスト化を図り、労働生産性や収益性を向上することが必要です。

エ 農山村

北播磨地域は、県下有数の水田地帯であり、ほ場整備、ため池改修、農業集落排水などの農業・農村整備が先進的に取り組まれ、集落営農組織や大規模農家等の担い手への農地の集積・集約が進む一方で、担い手の高齢化や人口流出による後継者不足も進んでいます。

また、過疎化、高齢化に伴う集落機能の低下が見受けられ、農業水利等施設の管理不足や耕作放棄地の増加、またイノシシやシカに加え、アライグマ等の野生鳥獣被害増加による生産意欲の減退が懸念されます。

このような中、水源の涵養、生物多様性の確保、文化の伝承など農山村が担ってきた多面的機能を発揮するために、非農家を含め、地域ぐるみで集落機能を維持していくことが必要です。

近年の大型化する台風や局地的な集中豪雨による被害を未然に防止するため、決壊の恐れのあるため池の計画的な改修や、ため池や水田を活用して雨水を一時的に貯留する総合治水の流域対策が必要になってきています。

山地では、山地災害危険地区における計画的な施設の整備にあわせて、住民への危険地区の情報の周知など減災対策が必要です。

北播磨地域は、都市と近接した田園地帯であり、全国でも数少ない石垣のある棚田など地域資源にも恵まれており、田園回帰、定住を志向する都市住民等の関心の高い地域のひとつです。これらの都市住民等を対象に、北播磨地域の魅力を発信し、一層の都市との交流を促進することにより定住人口を拡大することが必要です。



岩座神の棚田（多可町）

(2) 地域のめざす姿

豊かな自然と人がはぐくむ「農」と「食」の郷づくり

活力ある農林業の創造と地域全体の活性化に向け、北播磨地域の豊かな自然と県の中央に位置し多くの地域と接する立地の強みを活かし、産地と消費者の活発な交流促進を進めます。

農業では、北播磨の特産農畜産物の魅力を向上させることにより、ブランド力の強化を図るとともに、6次産業化による付加価値向上や地域で消費を支える地産地消を促進します。森林・林業では、北播磨産木材の利用推進のため、幅広い需要に対応できる低コストかつ安定的な供給体制の構築を進めます。



ひかり姫の収穫機実演



高品質ぶどう直売所リレーイベント

<農業経営モデル>

地域農業の中心となる経営モデル（所得目標 600万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	雇用等労働者数	経営規模
施設野菜	・市場や直売所等、都市近郊の立地を活かして多様な販売先を確保	家族経営	常時 3人 (本人+家族2人) 臨時雇用 3人	施設野菜 延べ2.5ha (0.5ha×5回転) (こまつな、みずな、きくな、ほうれんそう等)
水稲 露地野菜	・水稲と露地野菜(たまねぎ、レタス)を組み合わせた経営	家族経営	常時 3人 (本人+家族2人) 臨時雇用 2人	水稲 2ha 露地野菜 延べ4ha (たまねぎ、レタス)
水稲 作業受託	・主食用米を中心に収益性の高い土地 利用型農業を实践 ・作業受託により地域農業にも貢献	法人経営	常時 3人 (本人+役員1人、 雇用1人) 臨時雇用 3人	水稲 30ha 作業受託 延べ20ha

地域農業をリードする経営モデル（所得目標 1,000万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	雇用等労働者数	経営規模
施設野菜	・高度環境制御技術の導入により、 4定生産を実現 ・農福連携(障害者の雇用等)	法人経営	常時 2人 (本人+雇用1人) 臨時雇用 12人	トマト(施設) 0.5ha
露地野菜	・高度な土地利用による露地野菜 (たまねぎ、レタス等)の大規模経営	法人経営	常時 6人 (本人+役員2人、 雇用3人) 臨時雇用 30人	露地野菜 延べ20ha (たまねぎ、レタス、キャベツ、 はくさい)
水稲 大豆 露地野菜 作業受託	・業務用米や飼料用米等、需要に応じた水稲生産 ・露地野菜も含めた複合経営を实践	法人経営	常時 9人 (本人+役員2人、 雇用6人) 臨時雇用 20人	水稲 80ha 大豆 5ha 露地野菜 5ha (えだまめ) 作業受託 延べ50ha

地域の農業・農村を守る集落営農法人経営モデル(雇用等目標 常時 5 人、臨時 30 人)

営農類型	モデルのポイント	経営形態	雇用等労働者数	経営規模
水稲 小麦 大豆 露地野菜 作業受託	・酒米も含めた水稲栽培を中心とした経営 ・水田の自動水管理やドローン等スマート技術の活用による省力化・高品質化	集落営農法人	常時 5 人 (本人+役員 5 人) 臨時雇用 30 人	水稲 50ha 小麦 5ha 大豆 5ha 露地野菜 0.5ha (キャベツ) 作業受託 延べ 20ha

<畜産業経営モデル>

地域畜産をリードする経営モデル(経営者等の所得目標 1,000 万円)

営農類型	モデルのポイント	経営形態	雇用等労働者数	経営規模
但馬牛繁殖	・放牧の導入等による省力的な生産の実践	家族経営	常時 2 人 (本人+家族 1 人) 臨時雇用 1 人	繁殖牛 60 頭 飼料作物等 7ha (自給飼料+放牧)
但馬牛繁殖・肥育一貫	・繁殖と肥育の一貫経営を導入することにより、収益性の高い畜産経営を実現	法人経営	常時 4 人 (本人+役員 1 人、 雇用 2 人) 臨時雇用 1 人	繁殖牛 75 頭 肥育牛 200 頭 飼料作物等 21ha (自給飼料)
酪農	・スマート技術を導入した効率的な大規模酪農経営を実践	法人経営	常時 3 人 (本人+役員 1 人、 雇用 1 人) 臨時雇用 1 人	経産牛 90 頭 飼料作物等 10ha (自給飼料)

<林業経営モデル>

地域林業の中心となる経営モデル(経営者等の所得目標 600 万円)

経営類型	モデルのポイント	経営形態	雇用等労働者数	経営規模
請負型 (間伐)	・森林所有者から、間伐を中心に、一部で主伐・再造林を請け負う	法人経営	常時 4 人 (本人+雇用 3 人) 臨時雇用 0 人	主伐・再造林 2ha 利用間伐 38ha (木材生産 4,600m ³)

地域林業をリードする経営モデル(経営者等の所得目標 1,000 万円)

経営類型	モデルのポイント	経営形態	雇用等労働者数	経営規模
請負型 (主伐・間伐)	・森林所有者から、主伐・再造林と利用間伐を請け負う	法人経営	常時 4 人 (本人+雇用 3 人) 臨時雇用 0 人	主伐・再造林 10ha 利用間伐 15ha (木材生産 7,400m ³)

(3) 基本方向と取組内容

基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

1 スマート化による新しい農林水産業の実現

土地利用型農業では、集落営農組織や大規模経営体を主体に、直進アシスト田植機、自動運転トラクターやコンバイン、ドローン、自動水管理システム、水田センサー、ほ場管理システム等の導入が進みつつあり、農林水産技術総合センターとの連携で、作業の効率化による担い手不足の解消、山田錦等の地域特産物の高品質化・収量向上を図ります。特に、加西市、三木市、加東市では、国や民間メーカーが開発した技術の実証等を通じて、本県の多様な営農条件に適合した兵庫型スマート農畜産業技術を実践、確立します。



直進アシスト湛水直播機実演会

肉用牛繁殖経営や酪農経営では、自動給餌機、発情発見や分娩監視等の通報システム等の生産性向上に寄与する機器の導入を促進しています。

また、繁殖成績や疾病記録、乳量、肉質、経営状況等の情報をクラウドサービス等で管理し、パソコンやスマートフォン等で確認することにより経営改善を推進します。

酪農経営では、経営規模拡大による作業の効率化を進めるため、搾乳ロボットや餌寄せロボット等の導入等を促進し、省力化と生産性向上を図ります。

園芸分野では個別経営体を中心に、施設内高度複合環境制御技術（野菜）、紫外光照射技術（野菜）、PF値連動自動灌水装置（果樹）、果実重量自動判別機（果樹）、根域温度制御技術（花き）、EOD技術（花き）等のスマート農業技術が導入されつつあります。今後も、農林水産技術総合センター等と連携し、個々の経営状況及び将来ビジョンに応じた、兵庫型スマート農業技術の適切な導入を推進します。

スマート林業の展開では、ドローンを活用した森林資源情報の把握を行い、森林GIS（地理情報システム）の整備を進めるとともに、各事業体が迅速に森林情報を共有化できるように森林クラウドシステムの整備を図ります。

また、北はりま森林組合では、個々の施業地の林況に合致した最適な木材搬出作業を行うために、林業用路網や架線架設の最適な配置計画をシミュレーションできるアプリの活用を進めるなど、低コスト作業システムの構築に向けた取組を進めます。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
土地利用型作物等における主なスマート農業技術利用面積 (ha)	174	225	276	327	378	430	

2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

新規就農希望者の円滑な就農と早期の経営確立に向けた計画的、継続的な支援を一層推進し、新規就農者の定着を図ります。

また、地域での話し合いに基づく地域計画の策定を進め、集落内の農業を担う者を明確にするとともに、多様な人材の営農経営参画や地域活動への参加を促進し、持続可能な地域農業をめざします。

各集落では集落・地域での話し合いを進め、集落営農の組織化や組織体制の高度化を図るとともに、各地域の集落営農連絡協議会を推進母体として、経営の継続や人材確保等の経営強化に向けた、集落営農組織の法人化を促進します。

さらに、農地中間管理事業の活用による担い手への農地の集積・集約を効率的に進めるとともに、ほ場整備済地域のさらなる農地の大区画化や用排水路のパイプライン化を進め、生産性をさらに向上させるため、スマート農業の導入を促進して、生産コストの低減や水管理の省力化を図ります。

また、未整備地域についてもほ場整備を進め、効率的かつ安定的な農業経営の実現を図ります。

水稻は品質重視、需要動向に合ったおいしい米づくりを行い、直播栽培や多収米栽培など省力・低コスト栽培技術の確立、普及により、各地域に合った計画的な生産を推進します。

酒造好適米の「山田錦」については、日本酒の輸出量が増加傾向にあるため、酒造業者等の実需者ニーズに沿った品質確保と省力・低コスト化技術の普及推進、集落営農組織等による大規模生産体制の構築と安定生産に取り組みます。

また、地域の畜産農家と結びついた飼料用米やWC S (稲発酵粗飼料) など、実需者ニーズに対応した米作りを推進します。

麦・大豆については、弾丸暗渠の設置等による排水対策、狭条栽培等の基本管理技術の徹底により高品質安定生産を図るとともに、実需者ニーズに対応し地域に適した品種の導入を進めます。特に加東市を中心に地元食品メーカーと連携したもち麦の取組が拡大しており、基本管理技術を徹底して安定供給ができるよう栽培技術の向上と地域特産品としてブランド化に取り組みます。

トマトやいちご等の施設野菜は、先進的な環境制御技術の導入支援や施設整備を推進し、キャベツ、たまねぎ等の露地野菜は、JAリース事業の推進により、省力低コスト栽培を確立し、集落営農組織等の新たな担い手の確保により、生産拡大を推進します。

花きは花壇苗生産農家によるオリジナル品種の育成や維持保存、新たな商品開発・販路開拓による有利販売で産地を活性化し、ブランドの構築を図るとともに、先進的な省力化・省エネルギー技術の導入を普及しま



農業施設貸与事業を活用した
新規就農者のハウス（加東市）



たまねぎ収穫機実演会

す。その中でもポットハボタンは全国でも有数の産地で、オリジナル品種が多く、市場評価も高いことから、更なる販路拡大や品種維持を図ります。

ぶどう、ももは、消費者ニーズの高い品種への転換と高付加価値販売の推進によりブランド化を図り、新規就農者等の育成・確保により、歴史ある産地の維持拡大を図ります。特にぶどうは県下屈指の産地であり、消費者ニーズに合った大粒系品種の面積拡大と品質向上を推進します。

さらに、家畜ふん堆肥や緑肥による土づくりを基本として、化学肥料や化学合成農薬の使用を低減する技術導入を進め、兵庫県認証食品制度に沿った農産物の生産拡大を図るとともに、有機農業の拡大や有機 J A S 認証の取得促進等、人と環境にやさしい環境創造型農業の取組を市町、生産者団体等との連携により推進します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
法人経営体数（法人）	94	97	100	103	106	109	
新規就農者数（人）	30	32	34	36	38	40	
集落営農組織化集落数（集落）	227	231	236	240	245	250	

3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

肉用牛肥育では、需要の高い神戸ビーフの安定供給のため、牛舎の暑熱対策等の飼養環境改善や、導入子牛の栄養状態の把握と肥育牛の栄養管理を徹底し、肉質、増体共に優れた肥育牛生産を進め、神戸ビーフ率の向上を図るとともに、地域ブランドである「黒田庄和牛」のPRに努め、ブランド力の強化を図ります。



黒田庄和牛共進会（西脇市）

酪農では、WCS（稲発酵粗飼料）等による飼料自給率の向上、TMR（完全混合飼料）の利用促進や効果的な暑熱対策の導入等による飼養管理技術の改善、搾乳方法の改善や搾乳機器の更新による乳房炎対策の徹底等により、生乳生産量の増加と乳質向上を図ります。多可町の酪農家では糞尿を活用したバイオマス発電が建設され、副産物としての有機質肥料である消化液を有効活用しています。

さらに、耕畜連携による良質堆肥の生産と利用拡大を進め、飼料コストの低減と地域資源の循環を促進します。

また、養鶏については、地域ブランドである「播州百日どり」の生産面、販売面の改善による生産・流通の拡大で、人気・知名度の向上を図ります。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
黒田庄和牛の神戸ビーフ率 (%)	91	90	90	90	90	90	

4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

県産木材の利用拡大では、市町で策定した木材利用促進方針に基づき、CLT等の新たな木質建材を活用した公共施設等の木造・木質化の推進や、「ひょうごの木の家」設計支援事業の活用による木造住宅での県産木材のシェア拡大を図ります。

併せて、北播磨産木材を活用した玩具や家具等多様な木材製品の普及啓発により、北播磨産の木材利用への意識醸成を図ります。

また、木質バイオマス発電向け燃料材の安定供給に向け、輸送コストを低減するための山土場の整備などの取組を進めます。

森林資源の循環利用では、成熟しつつある人工林資源の有効利用を図るため、林業経営に適した人工林において、森林の集約化を図り、森林整備や原木生産を効率的かつ計画的に推進します。併せて、主伐・再生林の取組を進めます。一方、条件不利地にある人工林は、森林環境譲与税等を活用して手入れ不足の森林の間伐を進めます。



北播磨産ヒノキ材を活用した開発製品

林道・作業道の高密度整備に加え、高性能林業機械の導入により、搬出間伐による低コストかつ安定的な原木生産を推進します。

林業経営では、地域林業の主要な担い手である北はりま森林組合を核として、経営者・森林施業プランナー・現場作業員それぞれの能力向上を図り、収益性の高い林業事業体を育成するとともに、森林組合と素材生産業者等関係者が連携した原木の安定供給体制の構築と地域林業の成長産業化を推進します。

また、森林の多面的機能を維持しながら森林資源の循環利用を図るため、地域の気候・地形・土壌条件等に適した低コストで効率的な伐採・更新方法を構築し、林業生産サイクルが円滑に循環する林業経営の実現につなげます。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
素材生産量 (千m ³)	26	27	28	29	29	30	

5 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上

北播磨地域は県下で最も農産加工グループの活動が活発な地域で、地域の農産物を利用した特色ある巻き寿司等の惣菜や加工品が数多く生産されています。

こうした地域の農産加工品を地元消費者だけではなく、広く都市部の消費者へ届ける取組を進めます。量販店、通信販売店、アンテナショップ等の多様な販売チャネルを活用した販路拡大を支援することで、新たな需要を開拓し、消費者ニーズに基づいた北播磨の農畜産物の生産を推進します。

また、地域特産の山田錦の規格外米を原材料とした新商品の開発を推進し、山田錦の用途拡大を図ります。全国一の産地である北播磨地域を県内外にアピールし、新たな地域農業の活性化を図るとともに、多様な加工活動を推進します。

さらに、北播磨のブランド農畜産物の知名度向上と活用の幅を広げるため、もち麦の需要拡大を目的とした食品企業との連携をはじめとして、農産加工グループや地域内企業と連携した新商品の開発、都市部へのPR・販売促進の展開を支援します。

併せて、需要拡大が見込める隠れた品目に対して、類似特産品との差別化、魅力向上を図るため、生産拡大の支援に加え、兵庫県認証食品への誘導やGAP、HACCPの考え方に基づく生産、商標、GI等の取得によるブランド化等を推進することにより、付加価値の高い商品へのグレードアップを支援し、新たな需要を創出し、販売拡大へつなげます。



播州百日どりめしの具の缶詰

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
首都圏及び海外の商談会参加者数(事業者)	3	3	3	3	3	3	

6 食の安全を支える生産体制の確保

消費者の食の安心安全を求める声の高まりから、生産現場では農薬適正使用のための技術の普及やトレーサビリティ確保などの取組を進めています。

環境に対する負荷軽減に配慮し、各種防除手段を適切に組み合わせた総合的病害虫・雑草管理の普及とあわせて、生産段階での安全性確保のため、GAP（農業生産工程管理）手法の導入や畜産農家への飼養衛生管理の周知徹底により、消費者に信頼される農畜産物の生産を推進します。

食品表示法に基づく適正な食品表示について、



グローバルGAPを取得した
兵庫ネクストファーム（加西市）

研修会等を通じた啓発や相談、巡回調査による指導を実施するとともに、食品衛生監視等のチェックシステムを活用し食の安全・安心確保に向けた体制を整備します。

また、兵庫県認証食品への取組や直売所等への出荷を支援し、生産者の顔が見える安全な農産物があふれる地域づくりを推進します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
兵庫県認証食品認証数（品目）	160	162	164	166	168	170	

基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

7 特色を活かした活力ある地域づくりの推進

北播磨地域では、多面的機能支払制度を活用した地域活動が活発に行われ、取組対象面積は県内一を誇ります。

農地や水路等の地域資源を農家だけでなく非農家等を含めた集落に住むすべての住民が担う共同活動の取組を進めることにより、農業基盤を維持・保全するとともに、集落の活性化や農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図ります。



道路の補修（多可町）

また、農業の生産条件が不利な地域については、中山間地域等直接支払制度の活用により、地域における持続可能な農業を推進するとともに、都市と農村が近接する北播磨地域の強みを活かし、田園回帰、定住を志向する都市住民等を対象に、地域特有の景観や文化を資源としてフル活用し、交流・定住人口の増加へ向けた取組を推進します。

野生動物の農業等の被害では、南部を中心として全地域にイノシシの被害が見られ、その他シカやアライグマの被害が見られます。このため、野生動物毎の管理計画に基づく捕獲等による個体数管理を進めるとともに、被害発生地域等における獣害防護柵の設置等の対策による被害管理により、農林業等への被害軽減を図ることが重要な課題となっています。



獣害対策集落研修会（小野市）

野生動物を寄せつけない集落環境を作り鳥獣被害を軽減するため、モデル集落を設定し、獣害防護柵の設置や維持管理、有害鳥獣捕獲に集落ぐるみで取り組む機運の醸成を図ります。

また、捕獲したシカ肉の有効活用に向けた取組を進めます。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
多面的機能支払交付金の取組面積 (ha)	12,538	12,610	12,625	12,640	12,655	12,670	

8 農山漁村の防災・減災対策の推進

下流に住宅等があり決壊すると被害を及ぼすおそれのあるため池について、管理者講習会を開催するなど日常の管理体制を充実させ、定期的実施するため池の点検結果を踏まえ、決壊リスクの低減を図るための簡易な補修や低水位管理などを促します。特に決壊リスクが高いと判断されたため池については、関係者と調整を図り計画的に改修等を進めます。

これらの他に、ため池や水田の持つ雨水貯留機能を活用した総合治水の流域対策に取り組むなど「ため池保全県民運動」を進めます。また、地すべり防止対策を進め、災害に強い農村づくりを推進します。

第4次山地防災・土砂災害対策計画に基づく治山ダムの重点的な整備により、人家等保全対策に加え、流木・土砂流出防止対策を計画的に進めます。

また、山地災害危険地区等の地域の風水害対策情報を県ホームページにおいてCGハザードマップとして公開し周知するほか、治山施設や山地災害危険地区の点検を行う等、災害を未然に防止する運動を進めます。



改修されたため池（加西市）



集落を守る治山ダム（多可町）

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
ため池管理者講習会に参加した管理組織の延べ組織数（組織）	102	200	300	400	500	600	
山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数（箇所）	334	344	349	354	359	364	

9 豊かな森づくりの推進

森林を県民共通の財産と位置づけ、社会全体で森林を支える仕組みのもと、森林環境譲与税や県民緑税などを活用した森林の適正管理と災害に強い森づくりを推進し、

森林の公益的機能の維持・向上を図ります。

森林の適正管理では、スギ・ヒノキ人工林の森林環境譲与税等を活用した公的支援による間伐や作業道開設等の森林の管理を計画的に推進し、水源かん養機能や土砂災害防止機能の向上を図ります。

「災害に強い森づくり」では、危険渓流域の人工林において、間伐材を利用した土留工や流木・土石流被害の軽減を図る災害緩衝林等の整備を進め、防災機能の強化を図るとともに、高齢人工林を部分伐採し広葉樹との混交林への誘導や野生動物との共生を図る緩衝地帯の整備などを推進するほか、ボランティアの参画による自発的な「災害に強い森づくり」整備活動を進めます。

松やナラ枯れの森林病虫害被害対策を推進するとともに、保安林・林地開発許可制度の適正な運用により、適切な開発に誘導し、森林の著しい機能低下の防止を図ります。

また、ボランティア団体、NPO法人、企業など多様な主体による森林の保全活動を推進するとともに、緑の募金活動などの森林を支える仕組みを促進します。



企業の森づくり活動（多可町）

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
「新ひょうごの森づくり」整備済面積 (ha)	10,934	12,130	12,760	13,390	14,020	14,650	

基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

10 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

北播磨地域の市民農園の利用を促進するため、兵庫楽農生活センターや市町と連携し、研修会の案内や広報、ホームページを活用したPRに努め利用者増加に向けた取組を支援します。

新たな市民農園の整備にあたっては、市町、JAのほか、集落営農組織、NPO法人、民間企業など多様な主体による市民農園の整備を支援します。

また、近年の都市住民等の田園回帰に対応するため、農山漁村に移住・定住し農園ライフを楽しむための支援を行い、移住・定住による地域の活性化を推進します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
楽農生活交流人口 (人)	2,560,000	2,580,000	2,610,000	2,630,000	2,660,000	2,680,000	

11 「農」と多様な分野との連携強化

ストレス過多な社会を背景とし、都市住民が自然に癒やしを求めたり、田園回帰を志向する中、来訪者の最初の来訪地から面的な交流や関係に広がっていきます。

道の駅や農産物直売所などの都市農村交流施設等を拠点として、来訪者のニーズに応じた農業体験、田舎体験、観光農園へのコーディネートやファーマーズマーケットの開催など、収穫から食べるまでの北播磨の魅力向上を図ります。



北播磨「農」と「食」の祭典（三木市）

そのため、農山村と都市住民の双方に負担の少ない受入体制づくりなどを支援するとともに

、北播磨地域の農林業や農山村について関心を深めてもらう取り組みとして、グリーン・ツーリズムを推進します。

また、観光農園をされている農業者に対しても、園地の整備や優良品種への改植等の生産対策を支援します。

これまでの取組に加えて、農村では農業者の高齢化等により、担い手不足が進む中、障害者による収穫物の調製や販売用のラベル作成・貼付等の作業が行われるとともに、経営発展のひとつの形として、障害福祉サービス事業所等との連携により、障害者の生きがいがいくつりの場だけでなく、新たな働き手としての可能性が芽生えています。障害者と農業者の双方が互いの課題やニーズ等について話し合い、理解を深め、農福連携による体制づくりを進めます。

また、障害者の雇用に意欲を持つ農業者に対しては、農福連携の取組事例や実施可能な作業内容について情報提供するとともに、関係機関との情報共有により、実情に応じた農福連携の取組を支援します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
農福連携取組件数（件）	14	16	18	20	22	24	

12 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

卸売市場については、流通形態の多様化により取扱量が縮小していることから、隣接する直売所との連携により、地元産品や地域の特色ある特産物の販売、野菜等の直売など、新しい卸売市場の姿を構築することで活性化を図ります。

直売所については、周年を通じた農産物の安定供給を図るため、生産者の確保に努め、季節毎の作付けの体系化と朝昼の時差出荷を推進するとともに、冬期の商品供給確保のため、施設栽培等の導入や多品目栽培を進め、消費者ニーズに応えた魅力ある直売所への誘導を推進します。

また、北播磨管内の高校が主体となった地元食材を使ったレシピの作成や、飲食店と協力した高校生レストランの開設等高校生の斬新な視点に基づく活動を支援するとともに、学校給食を通じ、子どもたちの北播磨地域の農林業や地元食文化への理解を促し、地産地消を推進します。

食品に対する消費者の信頼確保のため、食品表示法等に基づく適正な食品表示について、食品関連事業者等を対象に講習会を開催するなど、啓発や指導等を実施します。

併せて、食品表示に関して広く県民から情報提供を受ける体制のもと、情報に対して迅速かつ的確に対応するとともに、食の安全安心に係る問題発生時に迅速に対応するため、食品トレーサビリティの推進を図り、生産から加工、流通過程における信頼を確保していきます。



高校生を対象とした農産加工講座
(三木市)

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
直売所の利用者数（千人）	2,390	2,500	2,610	2,720	2,830	2,950	

(4)行動計画

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容			
スマート化による新しい農林水産業の実現	I スマート農業の展開	1 兵庫型スマート農業技術の開発・実証	・国や民間メーカーが開発した技術の実証等を通じて、多様な営農条件に適合した兵庫型スマート農畜産業技術を実践、確立			
		2 スマート農業の普及・定着推進	・農林水産技術総合センター等と連携し、経営状況及び将来ビジョンに応じた高度複合環境制御技術等のスマート農業技術の適切な導入を推進			
	II スマート畜産業の展開	1 スマート畜産業の推進	・自動給餌機、発情発見や分娩監視等の通報システム等の導入を促進 ・繁殖、経営状況等の情報をクラウド管理し、経営改善を推進 ・搾乳ロボットや餌寄せロボット等の導入等を促進			
	III スマート林業の展開	1 資源情報の共有化と施業の省力化・効率化の推進	・森林クラウドシステムの整備 ・作業システムの最適配置シミュレーションなど低コスト作業システムの構築			
	IV スマート水産業の展開	1 水産業におけるICT等の先端技術の活用	—			
	成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)		
	土地利用型作物等における主なスマート農業技術利用面積 (ha)	計画 実績	225 174	276 493	327 集計中	378
多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	I 本県の強みを活かす需要と直結した生産の新展開	1 収益性の高い施設園芸の推進	・環境制御技術を活用した施設園芸の支援や施設整備の推進			
		2 産地の育成・拡大等による野菜の生産拡大	・リース事業の活用等による省力低コスト栽培の確立を推進 ・現有労働力や保有機械の有効活用による新規作物の導入で組織営農力の強化を推進			
		3 地域特性を活かした果樹等の高品質・安定生産の推進	・消費者ニーズの高い品種への転換と高付加価値販売の推進 ・産地継続に向けたぶどう園の継承システムの構築			
		4 県産花きの安定生産の推進と需要創出	・オリジナル品種の育成や維持保存、新たな商品開発・販路開拓による有利販売の推進			
		5 需要に直結した主食用米等の生産拡大	・直播栽培や多収米栽培など省力・低コスト栽培技術の確立、普及			
		6 品質の高い酒米の安定供給と需要拡大	・実需者ニーズに沿った品質確保と省力・低コスト化技術の普及推進			
		7 需要に応じた麦・大豆等の品質向上と安定生産	・麦・大豆における排水対策、狭条栽培等の基本管理技術の徹底 ・もち麦の栽培技術の向上と食品メーカー連携による地域特産ブランド化の推進			
		8 主要農作物の優良種子の安定供給	・病害虫防除技術等の基本管理技術の徹底を指導			
		9 立地を活かした都市農業の推進	—			
	II 次代を担う経営力の高い担い手の育成	1 法人化と法人経営の強化等による持続可能な経営体の育成	・集落営農連絡協議会が推進母体となり、集落営農組織の法人化を促進			
		2 地域ぐるみの新規就農者の確保・定着支援	・新規就農希望者の円滑な就農と早期の経営安定に向けた計画的、継続的な支援の推進			
		3 集落営農の組織化と経営力の強化	・集落営農連絡協議会が推進母体となり、集落営農組織の法人化を促進			
		4 企業による農業参入の促進・参入企業の育成	・市町等との情報連携を図り、農業参入に意欲的な企業の円滑な参入・定着を促進			
		5 地域産品の活用等による付加価値向上に取り組む組織の育成	・需要拡大が見込める産品に対して、類似特産品との差別化、魅力向上を図るための生産拡大を支援			
		6 経営継承の推進と多様な人材の確保	・障害者の雇用に意欲を持つ農業者に対して、農福連携の取組事例や実施可能な作業内容の情報提供等を行い、農福連携を促進			
	III 農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立	1 優良農地の確保	・農業振興地域制度と農地制度の適正な運用			
		2 農地の集積・集約化の推進	・農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の集積・集約を効率的に推進			
		3 ほ場の大区画化・高機能化	・整備済農地の大区画化や用排水路のバイブライニングの推進			
		4 農業水利施設の長寿命化・機能更新	・老朽化による突破的な故障や破損の予防的な工事の実施			
		5 生産基盤の維持管理体制の強化	・土地改良区が適正に運営されるための体制を整備			
		6 荒廃農地の発生防止と再生・活用	・集落の共同活動による農業資源の維持・確保の推進 ・担い手への集積による農地の有効活用の推進			

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容	
2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	IV 地域の多様な人材が支え合う持続可能な地域協働体制の確立	1 集落ぐるみで農地の活用・保全等を行う取組の推進	・人・農地プランの実質化による集落内の中心的担い手の明確化、多様な人材の営農経営参画や地域活動への参加を推進	
		2 役割分担による地域特産物等の生産サポート体制の構築	・人・農地プランの実質化により地域での役割分担を明確化	
		3 地域が農業を支える地域支援型農業(CSA: Community Supported Agriculture)の推進	・補助事業等を活用し人材確保及び機械導入等の支援することにより、CSAを推進	
	V 環境創造型農業(人と環境にやさしい農業)の取組拡大	1 省力かつ実用的な技術の開発・普及	・化学肥料・農業低減技術の検討と導入促進	
		2 経営として成り立つ有機農業の取組拡大	・先進的農業者との連携による情報収集を核とする技術習得・経営計画樹立支援	
		3 有機JAS認証等需要に対応した有機農産物の流通・販売促進	・兵庫県認証食品制度に沿った農産物や有機JAS農産物の生産拡大の推進	
		4 消費者等のさらなる理解を促進	・イベント等における環境創造型農業、兵庫県認証食品制度のPR活動の実施	
	成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
	法人経営体数(法人)		計画	97 100 103 106 109
			実績	94 112 集計中
新規就農者数(人)		計画	32 34 36 38 40	
		実績	30 34 19	
集落営農組織化集落数(集落)		計画	231 236 240 245 250	
		実績	227 230 233	
3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化	I ひょうごの畜産を支える多様な担い手の確保	1 法人等の参入や規模拡大の支援	・各種補助事業、制度資金の活用による規模拡大支援	
		2 新規就農者および畜産後継者等の担い手確保・育成	・継承可能な畜舎施設等の情報把握、飼養管理・経営管理指導の実施	
	II 但馬牛の増頭と但馬牛・神戸ビーフの生産拡大	1 但馬牛の増頭対策	・優秀な繁殖雌牛の導入や自家保留、牛舎や機械等の整備を支援	
		2 但馬牛・神戸ビーフの品質強化	・牛舎の暑熱対策等飼養環境改善を支援 ・導入子牛の栄養状態の把握と肥育牛の栄養管理の徹底を指導	
		3 但馬牛・神戸ビーフのブランド力の強化と世界への発信	・地域ブランドである「黒田庄和牛」のPRによるブランド力の強化	
	III 牛乳・乳製品の生産基盤強化	1 牛乳の生産拡大	・WCS等による飼料自給率向上を推進 ・TMRの利用促進や効果的な暑熱対策の導入等による飼養管理技術の改善指導 ・搾乳方法の改善や搾乳機器の更新による乳房炎対策の徹底を指導	
		2 新鮮で高品質な県産乳製品の生産拡大と需要拡大	・兵庫県認証食品制度を活用したPR活動による需要拡大	
	IV 高品質な鶏卵・鶏肉・豚肉の安定生産	1 ブランド鶏卵・鶏肉・豚肉の生産とPR	・地域ブランドである「播州百日どり」の生産面、販売面の改善による生産流通拡大や人気・知名度の向上を支援	
		2 6次産業化の促進	・農産加工グループや地域内企業と連携した新商品の開発、都市部へのPR・販売促進の展開を支援	
	V 高品質な堆肥の生産と広域流通・耕畜連携の推進	1 高品質な堆肥の生産	・家畜ふん尿の適切な処理と良質な堆肥づくりの技術指導の実施	
2 堆肥の広域流通と耕畜連携の強化		・耕畜連携による良質堆肥の生産と利用拡大を進め、飼料コストの低減と地域資源の循環を促進		
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)	
黒田庄和牛の神戸ビーフ率(%)		計画	90 90 90 90 90	
		実績	91 94 90	
4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進	I 県産木材の利用拡大と加工流通体制の強化	1 県産木材の利用拡大	・公共施設等の木造・木質化や木質バイオマス発電向け燃料材の安定供給に向けた支援	
		2 県産木材の安定供給体制の強化	・製材工場等の設備導入の支援	
		3 木材製品の生産拠点の形成と輸出促進	—	
	II 森林資源の循環利用と林業経営の効率化	1 人工林の適正な整備の推進	・森林環境譲与税等の公的支援による間伐・作業道開設の推進	
		2 林業生産基盤の強化	・高密度路網整備や高性能林業機械の導入支援による低コスト生産体制の構築	
		3 魅力あふれる林業経営体の育成	・収益性の高い林業事業体を育成するための人材育成の支援	
		4 次代を担う新規林業就業者の確保	・林業労働力確保支援センターや森林組合と連携し林業就労体験を実施 ・若手従事者の定着に向け新技術活用研修など森林組合を支援	
		5 主伐・再造林普及モデルの展開	・地域条件に適した低コストで効率的な伐採・更新方法の検討	
	成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
	素材生産量(千m ³)		計画	27 28 29 29 30
		実績	26 33 集計中	

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容	
5 豊かな海と持続的な水産業の実現	I 豊かで美しい海の再生と水産資源の適正管理	1 適正な栄養塩管理の推進	—	
		2 新たな漁場整備の推進及び既存増殖場の機能回復・強化	—	
		3 豊かな海の再生に向けた新たな栽培漁業の展開	—	
		4 科学的な資源調査に基づく資源管理の推進	—	
		5 日本海における漁業秩序の回復	—	
	II 漁業の担い手確保と経営力の強化	1 経営感覚に優れた後継者等の確保・育成	—	
		2 漁業者の所得向上	—	
	6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上	I 更なるブランド戦略の展開	1 ブランド戦略の推進	・兵庫県認証食品への誘導やGAP、HACCPの考え方に基づく生産、商標、GI等の取得によるブランド化等を推進
			2 兵庫県認証食品のプロモーション強化と流通拡大	・量販店、通信販売店、アンテナショップ等の多様な販売チャネルを活用した販路拡大を支援
			3 首都圏向け販路開拓の推進	・首都圏で開催される食品展示商談会等の情報提供
4 輸出国・品目の拡大等による輸出促進			・海外での大規模食品展示商談会等の情報提供	
II フードチェーンづくりと高付加価値化の支援		1 生産から消費を結ぶ新たな仕組みづくり	・需要ニーズに合ったもち麦の生産性の向上 ・地元食品企業等との連携によるもち麦の新たな商品開発 ・地元高校生との連携による機能性の情報発信等を通じたもち麦生産の特産化と地産地消の推進	
		2 高付加価値化に係る支援	・兵庫県認証食品への誘導やGAP、HACCPの考え方に基づく生産、商標、GI等の取得によるブランド化等を推進	
III 新たな価値の創出		1 異業種連携の推進	・農産加工グループや地域内企業と連携した新商品の開発、都市部へのPR・販売促進の展開を支援	
		2 6次産業化の推進	・地域特産の山田錦の規格外米を原材料とした新商品の開発を推進	
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)	
首都圏及び海外の商談会参加者数(事業者)		計画 実績	3 4 3 3 3 3	
7 食の安全を支える生産体制の確保	I 安全で適正な農業使用の推進	1 「ひょうごの農産物検査システム」の推進と農業管理指導士の育成	・適正な生産履歴記帳の推進 ・農業販売業者やゴルフ場等への立入指導	
		II 生産段階における適正な生産工程・衛生管理等の導入拡大	1 GAP(農業生産工程管理)の推進 2 ひょうご食品認証制度の推進	・GAP(農業生産工程管理)手法の導入促進 ・消費者に対するひょうご食品認証制度のPRの実施 ・兵庫県認証食品の取得を希望する生産者の指導
	III 畜産農場におけるHACCP対応や畜産GAPの取得の推進	1 安全・安心で消費者に信頼される畜産物の生産拡大	・兵庫県認証食品への誘導やHACCPの考え方に基づく飼養衛生管理の導入推進	
		IV 口蹄疫や豚熱、鳥インフルエンザ等重大家畜伝染病の発生・まん延防止	1 家畜の飼養衛生管理の徹底	・飼養衛生管理基準の遵守指導 ・重大家畜伝染病発生時の防疫体制の強化の指導
	2 発生に備えた対策の強化		・発生時の迅速な防疫措置のため、動員体制の整備、防疫訓練や防疫作業研修会の実施、必要な防疫資材の備蓄・確保	
	3 監視診断対策		・農場や獣医師、市町等関係機関との情報連携の強化による監視体制の整備	
	IV 安全安心な二枚貝の流通に向けた貝毒監視体制の整備	1 効率的にリスク管理できる貝毒監視体制の整備	—	
	成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
	兵庫県認証食品認証数(品目)		計画 実績	160 169 167 166 168 170

基本方向 2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容
8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進	I 中山間地域における地域活性化の推進	1 地域資源を活かした取組への支援	・都市住民等を対象に、石垣のある棚田での農業体験や地域の伝統的な食文化の体験の実践
		2 UJターンと連携した定住や就農促進	・田舎暮らしに関する支援策等の情報提供
	II 野生動物の管理や被害対策の推進	1 人と野生動物の共生をめざした個体数管理・被害管理	・各管理計画に基づく捕獲及び防護柵設置等の支援
		2 集落ぐるみの鳥獣害対策	・モデル集落を設定し、集落ぐるみの取組の機運を醸成
		3 ジビエの利活用の促進	・捕獲したシカの肉の有効活用の推進
		4 特定外来生物対策の推進	・アライグマ、ヌートリアの捕獲箱の設置支援
	III 農村地域の多面的機能発揮の促進	1 多面的機能の維持・発揮	・農家だけでなく非農家等を含めた集落に住むすべての住民が担う共同活動への支援
		2 水田やため池の洪水軽減機能の有効利用	・水田を活用した田んぼダムやため池の事前放流の取組を啓発 ・ため池や水田の持つ雨水貯留機能を活用した総合治水(流域対策)の取組への支援
		3 農村ボランティア等外部力の受け入れ	・民間企業の福利厚生や学生の課外授業の一環として農村ボランティア活動の提案と受入地域とのマッチング支援
	IV 都市農業を核とした地域づくりの推進	1 都市農地の多様な機能発揮	—
2 多様な主体による農地の活用		—	
V バイオマスの活用を通じた地域活性化の推進	1 バイオマスの活用の推進	・バイオマス利活用促進に係る啓発普及 ・バイオマスecoモデル登録制度の登録への働きかけ	
VI 内水面における水産資源の維持と地域活性化の推進	1 内水面における水産資源の培養と環境保全の推進	—	
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
多面的機能支払交付金の取組面積 (ha)		計画 実績	12,538 12,610 12,625 12,640 12,655 12,670
9 農山漁村の防災・減災対策の推進	I ため池災害の未然防止とため池避難対策	1 災害の未然防止	・ため池管理者講習会開催による施設の管理体制の充実 ・ため池点検結果を踏まえた補修や低水位管理の促進 ・ため池や水田の持つ雨水貯留機能を活用した総合治水(流域対策)の取組
		2 避難対策の促進	・山地災害危険地区等の地域の風水害対策情報を県ホームページにおいてCGハザードマップとして公開・周知
	II 山地防災・土砂災害対策の推進	1 山地防災の推進	・第4次山地防災・土砂災害対策計画に基づく治山ダムの重点的な整備
		2 減災対策の推進	・山地災害危険地区等の地域の風水害対策情報を県ホームページにおいてCGハザードマップとして公開・周知
	III 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進	1 生産活動を支える漁港の整備・保全	—
		2 津波・高潮防災対策の推進	—
	成果指標		
ため池管理者講習会に参加した管理組織の延べ組織数(組織)		計画 実績	200 300 400 500 600 102 265 311
山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数(箇所)		計画 実績	344 349 354 359 364 334 417 417
10 豊かな森づくりの推進	I 森林の適正管理の徹底による公益的機能の維持・向上	1 「新ひょうごの森づくり」の推進等による森林管理の徹底	・森林環境譲与税等の公的支援による間伐・作業道開設の推進
		2 荒廃した里山林の再生	・地域住民や森林ボランティア等による里山保全管理活動の支援
	II 森林の防災機能の強化を図る「災害に強い森づくり」の推進	1 危険渓流域など人工林の防災機能の強化	・土留工の設置や災害緩衝林の造成等による整備の推進
		2 里山・都市山における防災機能等の向上	・倒木の危険のある大径木の伐採や簡易防災施設の設置等の推進
	III 森林病害虫被害対策の推進と保安林制度等の適正運用	1 ナラ枯れ等森林病害虫被害対策の推進	・枯損木の駆除対策による二次被害や公益的機能の低下の防止
		2 保安林制度等の適正な運用	・保安林や林地開発許可制度の適正な運用による適切な開発への誘導
IV 県民総参加による森づくりの推進	1 社会全体で支える森づくりの推進	・緑の募金活動や学校関係緑化コンクール等の取組による普及啓発	
	2 多様な主体による活動の推進	・森林ボランティア団体や企業の森づくり活動等の支援	
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
「新ひょうごの森づくり」整備済面積 (ha)		計画 実績	12,130 12,760 13,390 14,020 14,650 10,934 12,376 集計中

基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容	
11 食と「農」に親しむ 楽農生活の推進	I 令和の時代のライフスタイルの提案	1 楽農生活実践イメージの発信	・兵庫楽農生活センターや市町と連携し、研修会の案内や広報、ホームページを活用したPR	
		2 次代を担う若い世代への理解促進	・楽農生活実践の場や取組に関する情報提供	
	II 楽農生活に誘い、定着を図る仕組みづくり	1 多様な楽農生活実践機会の創出と魅力アップ	・市町、JA、集落営農組織、NPO法人、民間企業など多様な主体による市民農園の整備を支援	
		2 居住地を越え、互いに支え合える関係づくり	・民間企業の福利厚生や学生の課外授業の一環として農村でのボランティア活動を提案	
		3 定住・二地域居住の促進や楽農生活実践の拡大	・潜在型市民農園等の活用促進	
	III 楽農生活をサポートする体制づくり	1 兵庫楽農生活センターの機能強化	—	
2 地域楽農生活センターの拡大		・地域楽農生活センター開設支援事業の推進		
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)	
楽農生活交流人口(人)		計画 実績	2,580,000 2,610,000 2,630,000 2,660,000 2,680,000 2,560,000 1,946,820 2,221,365	
12 「農」と多様な分野との連携強化	I 農福連携の取組強化	1 農福連携に対する普及啓発	・営農組合の取組品目(作業)と福祉事業所の労働形態の把握 ・農福連携に資する情報連携、研修会等への参加者募集の呼びかけ	
		2 農福連携の推進	・関係機関の支援体制づくりと実情に応じた農福連携の支援	
	II 観光分野との連携強化	1 グリーン・ツーリズムの推進	・都市農村交流施設等を拠点とした農業体験、田舎体験、観光農園へのコーディネートやファーマーズマーケットの開催	
		2 マリンツーリズムの推進	—	
	成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
	農福連携取組件数(件)		計画 実績	16 18 20 22 24 14 19 集計中
13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進	I 卸売市場を通じた安定供給の確保	1 卸売市場の活性化に向けた取組強化	・隣接する直売所との連携により、地元産品や地域の特色ある特産物の販売、野菜等の直売など、新しい卸売市場の姿を構築	
		2 卸売市場における管理体制の強化	—	
	II 県産県消の推進	1 県産農林水産物の購入機会の拡大	・直売所における周年を通じた農産物の安定供給を図るため、季節毎の作付けの体系化と朝昼の時差出荷を推進 ・冬期の商品供給確保のため、施設栽培等の導入や多品目栽培を推進	
		2 おいしいごはんを食べよう県民運動の推進	・市町、JA等関係機関と連携したPR活動の推進	
		3 学校給食を通じた県産県消の推進	・学校給食を通じ、子どもたちの北播磨地域の農林業や地元食文化への理解を促進	
		4 畜産物の県産県消の推進	・兵庫県認証食品や県産畜産物に関する情報提供	
		5 水産物の需要喚起に向けた魚食普及と消費拡大の推進	・兵庫県認証食品や県産水産物とあわせた魚料理の調理方法等の情報提供	
	III 食品に対する消費者の信頼の確保	1 適正な食品表示の推進	・食品関連事業者等を対象に講習会を開催	
		2 食品衛生・品質管理手法等の導入促進と企業倫理の向上	・食品の製造・加工施設等における食品衛生・品質管理手法に係る情報提供 ・農産加工グループ等に対して適切な食品衛生・品質管理手法を指導	
	成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
直売所の利用者数(千人)		計画 実績	2,500 2,610 2,720 2,830 2,950 2,390 2,419 2,245	